

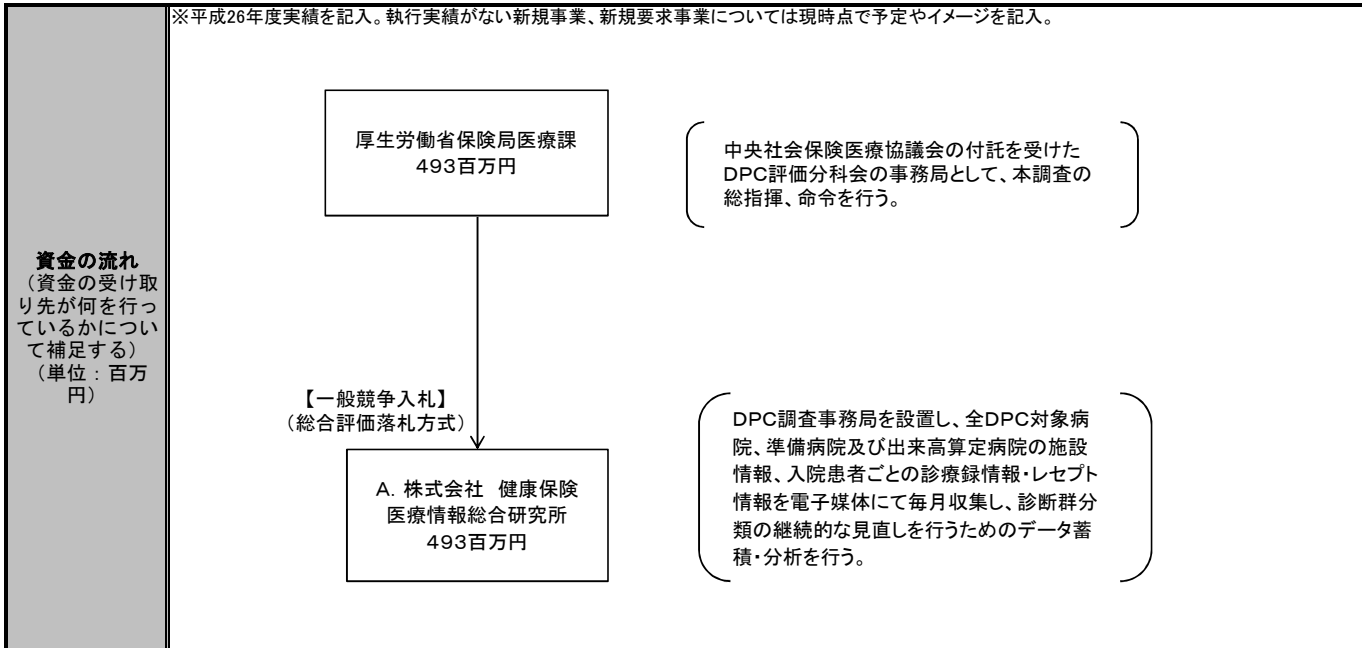
平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）			担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課	宮崎 雅則		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日)中央社会保険医療協議会了解事項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、DPC制度の導入の影響評価及び今後のDPC制度の継続的な見直し、急性期医療を担う医療機関等の機能や役割の適切な分析・評価などに必要なデータを得るための調査を行うこと、また、診療報酬改定に向けた検討に際し、中央社会保険医療協議会やDPC評価分科会等の要請による資料作成などの調査関連補助業務を行うことを目的としたものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	DPC対象病院、DPC準備病院及びその他DPCデータを提出する病院に対して以下を実施しているものである。 ・通常調査:診療している患者の病態や実施した医療行為の内容等について毎年実施する調査 ・特別調査:中央社会保険医療協議会等の要請に基づき、通常調査を補充することを目的として、必要に応じ実施する調査 ・調査関連補助業務:診断群分類や包括範囲の妥当性を検証するためのMDC(診断群分類を疾患分野別に大別した主要診断群分類)毎作業班及び関連委員会の運営、DPC評価分科会、中央社会保険医療協議会の資料作成補助業務等の実施							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算状況	当初予算	500	695	505	740		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		500	695	505	740	0	
	執行額		488	561	493			
執行率(%)		98%	81%	98%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	データ提出遅延等の不備なくデータを提出する病院の割合を高める。	データ提出等の不備なくデータを提出した病院の割合	成果実績	%	94	94	-	
			目標値	%	100	100	100	-
			達成度	%	94%	94%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	DPCデータを提出した病院数	活動実績	病院数	1,774	1,801	2,944		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(X) / DPCデータ提出病院数(Y)	単位当たりコスト	千円	275	311	167	-	
		計算式	$\frac{X(\text{百万円})}{Y}$	488/1,774	561/1,801	493/2,944	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	740						
	計	740	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定をに向けた検討を行う上での議論に資する資料であり、迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために必要となる基礎資料を収集するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果は十分に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	執行額については、一般競争入札(総合評価落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。また、平成26年度においても診療報酬改定を議論する上で必要な調査等を行ったところであり、今後も継続的な実施が必要な事業である。			
	改善の方向性	本調査においては、診療報酬改定を行うに当たり、その時勢において必要とされる情報が十分に得られるよう調査内容の見直しを行うなど、必要な改善等を行ってきた。平成27年度以降、本事業により収集したデータのデータベース構築を予定していることから、引き続き正確なデータ収集を行うとともに、DPC制度の影響評価等のみならず、急性期医療を担う医療機関等の機能や役割を適切に分析・評価するため、提出される多数の情報を十分に活用できるよう引き続き必要な改善等を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	282-2	平成23年度	253	平成24年度	219
平成25年度	252	平成26年度	264		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		費目	E.	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ分析、報告書作成など	365			
その他	一般管理費、消費税	66			
運搬費等	通信運搬費、消耗品費、図書購入費など	62			
計		493	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社健康保険医療情報総合研究所	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)。なお、本事業は国庫債務負担行為(2箇年)により、平成25年度、26年度の2箇年で契約締結しているため、平成26年度においては調達手続きを行っていない。	493	-	-
2					
3					
4					